

自主防災組織の育成と連携

内田 聡史



問 大規模な地震や風水害による被害を少なくするには、県・市・防災関係機関や住民の皆さんが役割に応じ、主体的に防災対策に取り組み、地域特性を把握し地域の防災力を高め、自然災害への備えある安全な地域社会を構築しなければならぬ。

その防災力向上の要と

地域防災力の向上へ

総務部長

答 ①規約を定めている組織は29自治会で人数は677人。

②従来からある自衛消防隊等を自主防災組織への移行を自治会長と連携を図りながら協議を行っている。

③平常時はリーダー等を対象とした研修会の開催

なるのが自主防災組織である。自主防災組織は自発的に自分たちの生命・財産を守る事を旨とし、それぞれが家庭、地域、行政の役割分担を明確にして、その使命と役割を認識し、行政は、その育成と支援に積極的に取り組み、緊急時対策と同時に平常時にも地域の安全活動ができるようにしなければならぬ。次の三点についての本市の見解は。

①現在本市における自主防災組織の組織数と人数は。

②今後の自主防災組織の構築に対するビジョンは。

③組織化された後の行政との連携は。



地震災害総合訓練

AEDの配置計画は

田中 良隆



問 人命救助はすべてに優先する課題である。安心なまちを目指している市のAED（心臓の自動体外式除細動機）の配置計画は、どうなっているのか。補正予算を組んでも、庁舎や体育館には配置すべきである。

優先度を見極めて配置

総務部長

答 AEDの使用は、これまで医師・看護師・救急救命士などにしか許可されてなかったが、平成16年7月より、一般市民にも認められるようになった。



公共工事入札制度は

18年度から入札の最低価格を公表しないとすると、その情報が不正の種になる恐れがある。

また市内業者の育成という視点も重要と考えるがどうか。

情報の不正漏洩はあってはならない 助役

答 情報の不正漏洩については、犯罪行為であり、あってはならない。

市内の業者については、規定に基づき、入札参加者数が4人以上に達していない格付けの業種もあるため、市内の営業所等も市内業者として格付けをしている。

その他の質問

①公務員の災害時の対応について
②総合防災訓練での更なる防災意識の啓発について

その他の質問

自然災害時の緊急体制協定は

2007年問題「団塊の世代」に

対する施策は

奥村治男

問 2007年問題ともいわれている「団塊の世代」の人達が大量退職時代を迎える。この人達を

地域でいかに活躍するかは自治体においては重要な課題である。
住民自治の促進、市民

「市民活動推進委員会」の

提言を具体化

政策推進部長

答 団塊の世代の人たちが気力、体力に満ち、さ

まざまな分野での能力を持つ人材が、地域で積極

少子化対策

「不妊治療費助成事業」の実施は

問 子どもが欲しいと望

んでいても恵まれない夫婦はおよそ10組に1組あるといわれている。近年不妊治療を受ける夫婦は

年々増加しているが一回の治療費が30万〜50万円と高額で経済的負担も大きく子どもを持つこと自体、諦めざるを得ない人

「少子化対策会議」を

設置し検討

市民健康福祉部長

答 不妊治療には高額な費用を要し、経済的負担が大きいことから、少子化対策事業として不妊症

治療費助成については少子化対策会議で検討する。



活動推進の視点からどのような施策が必要と考えるか。

的に生き生きと活躍していただくためのきっかけづくりが必要である。
市民活動促進委員会から提言を受け、具体化していきたい。

も少なくない。少子化対策上からも公的助成制度が必要では。



通勤風景

妊産婦にやさしい環境、 マタニティマークの活用を

梶山幾世

問 妊産婦にやさしい環境づくりのため、厚生労働省は今年3月10日「マタニティマーク」のデザインを決めた。

このマークは、妊産婦が身に着けたり、ポスターなどで掲示して妊産婦への配慮を呼びかけるものである。外見では分かり

母子手帳の発行時に 物品の配布を検討

市民健康福祉部長

答 このマークは、国が21世紀の母子保健の充実を図るため「健やか親子21」計画を策定し、募集してデザインを決めた。

計画の中で「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保」を挙げ、妊産婦に対して理解のある地域環境や職場環境の実現、

入った物品については、母子手帳の発行時に配布できるように取り組んでいく。

消費者保護のために条例の制定を

問 悪質リフォーム詐欺被害等発生中、実質

的な被害防止や救済のために市独自の条例が必要。

調査研究し検討

市長

答 県の条例を十分に検討し、条例制定について、

調査研究をしていく。



にくい妊娠初期の妊産婦、おなかの赤ちゃんを守るためにもこのマークのバッチをつくり母子手帳と一緒に配布しては。



マタニティマーク

その他の質問

問 出産育児一時金の貸付制度から医療機関へ市が払う受領委任払い制度へ

答 出産育児一時金貸付制度を続行し動向をみる。

問 特別支援教育の体制整備、専門員の配置を。

答 県へ要望していく。